



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚喜
コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有吉 喜文
(氏名) 堀 弘之
TEL 0466-45-9282
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	13,798	△6.4	84	12.7	74	34.5	5	—
24年2月期	14,734	△4.5	75	—	55	—	△147	—

(注) 包括利益 25年2月期 16百万円 (—%) 24年2月期 △150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	0.47	—	2.9	3.0	0.6
24年2月期	△11.51	—	△53.7	2.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,295	214	9.4	16.83
24年2月期	2,725	198	7.3	15.53

(参考) 自己資本 25年2月期 214百万円 24年2月期 198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	40	△36	△258	609
24年2月期	193	△51	△105	864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,015	2.4	71	—	61	—	21	—	1.64
通期	14,200	2.9	180	112.1	160	114.8	80	—	6.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	12,779,280 株	24年2月期	12,779,280 株
25年2月期	9,139 株	24年2月期	9,139 株
25年2月期	12,770,141 株	24年2月期	12,770,141 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	13,312	△8.2	△16	—	101	186.6	34	—
24年2月期	14,501	△4.5	△26	—	35	—	△168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	2.68	—
24年2月期	△13.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年2月期	1,899	130	130	85	6.8	10.18	6.67	
24年2月期	2,196	85	85	85	3.9	6.67	6.67	

(参考) 自己資本 25年2月期 130百万円 24年2月期 85百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代による金融政策から円高の是正や株価回復の動きが見られたものの、欧州債務危機、中国経済の減速懸念、長期化するデフレなどにより雇用・所得環境は改善されず、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向により低価格競争が一層激しくなっております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の活性化を最優先課題として取り組みと同時に、新規市場獲得のための新規出店（鮮魚3店舗）と不採算店の撤退（鮮魚7店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社の売上高は店舗数の減少も影響し、前年同期比6.4%減の137億98百万円、売上総利益は前年同期比8.0%減の55億88百万円となりました。低価格販売、仕入高騰により売上総利益の確保が厳しい状況の中、上記施策を積極的に実施したことにより営業利益は前年同期比12.7%増の84百万円、経常利益は前年同期比34.5%増の74百万円となりました。

なお、41百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は5百万円（前年同期は1億47百万円の当期純損失）となり4期ぶりに黒字化を達成できました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、不採算店の撤退により124億85百万円（前年同期比7.4%減少）となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、4億58百万円（前年同期比11.7%減少）となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は10億89百万円（前年同期比2.1%減少）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期比27.4%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は新鮮イセザキ市場店の出店により2億45百万円（前年同期比62.5%増加）となり、セグメント利益は37百万円（前年同期比61.8%増加）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、新政権の政策により輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、長期化するデフレ、厳しい雇用・所得環境、電気料金の値上げによる影響など、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと懸念されます。また、水産小売業界においては、魚介類の世界的需要過多に加えて、異常気象による漁獲量の減少並びに円安による輸入価格の上昇により魚価の高騰は加速していくと予想しております。このような経営環境の中、当社グループは既存店の強化を最優先課題とし、仕入原価率の低減、経費削減を着実に実行していくことで収益の拡大を図ってまいります。店舗運営の中では、専門性追求のため、前年に引き続き対面販売の強化を図るとともに、お客様のニーズが高い調理が簡単便利な商品や寿司・惣菜部門を強化してまいります。これらの施策により連結ベースの売上高は142億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1億80百万円（前年同期より95百万円増）、経常利益は1億60百万円（前年同期より85百万円増）、当期純利益は80百万円（前年同期より74百万円増）を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少し、22億95百万円となりました。このうち、流動資産は現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少して14億54百万円となりました。固定資産は減損損失計上及び不採算店の退店に伴う除却等により1億6百万円減少して、8億40百万円となりました。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、20億80百万円となりました。これは、未払金が1億7百万円減少したこと及び短期借入金が50百万円減少したこと並びに長期借入金が返済により1億92百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、2億14百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが40百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが36百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが2億58百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し6億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、40百万円のキャッシュ・フローの増加となりました（前年同期は1億93百万円の増加）。

これは主に、税金等調整前当期純利益を41百万円計上したこと及び減価償却費を99百万円計上しましたが、未払金の減少等によりその他の負債が1億3百万円減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、36百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は51百万円の減少）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等による減少であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、2億58百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は1億5百万円の減少）。

これは主に、短期借入金の減少50百万円、長期借入金の返済1億92百万円による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	17.0	12.6	7.3	9.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	43.7	60.0	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.4	—	5.9	22.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	—	6.8	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。
また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。
- ② しかしながら、当期・次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度度を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制もを受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは前連結会計年度まで3期連続で当期純損失を計上したことなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく収益性の改善と財務体質の強化に努めた結果、当連結会計年度では黒字化を達成いたしました。

今後とも継続的な利益計上が見込まれること、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており資金面において協力を得られることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」、具体的には以下の4点を経営理念としております。

第一に、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をお届けします。

第二に、社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築いていきます。

第三に、株主の負託に応え、健全な事業を展開します。

第四に、良き企業市民として、公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

当社グループは、この経営理念に基づき、お客様に自信をもって「新鮮」「健康」「本物」「こだわり」「安心・安全」である商品とサービスを提供し、これに当社グループならではの「感動と喜び」を加えてお客様及び社会に貢献いたします。また、全ての面で質の高いサービスを提供するとともに、時代の変化に伴う食文化の多様化にスピーディに対応してまいります。これが当社及び当社グループの経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と売上高販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持することと収益体質の定着のため、特に売上総利益率に注目し、その進捗状況に注意を払っております。

また、早期に1株当たり当期純利益を50円以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

店舗運営につきましては、顧客特性、地域性、季節性及び店舗立地特性等を充分考慮し、多様化するお客様のニーズに対応するため、地域ごとの購買用途に応じた商品構成と仕入の多様化並びに商品に合わせた販売方法の実践を行うことで更なる店舗粗利益の向上に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、積極的な展開はせず、既存店の強化を最優先事項として取り組むことで、企業体質の強化を図ってまいります。

また、当社グループ全体の経費削減を恒久的な課題と位置づけ、聖域を設けることなく徹底した経費削減活動に取り組んでまいります。

今後も本業である鮮魚小売業と魚介類を中心とした飲食事業で、当社グループの業績向上と収益体質の定着に向けてより一層努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、利益体質をより強固に確立することです。

このため、継続して経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し、収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築してまいります。そして既存店舗の営業力の強化、徹底したローコスト経営を実現することで収益構造の改善を図ります。

平成26年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次取り組みを開始しており、当連結会計年度より収益の改善につながってきていることを申し添えます。

① 既存店の強化と不採算店の計画的な退店

- ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。
- ・収益改善が図れない不採算店の撤退については、計画的に実施していく。

② 仕入の適正化・効率化による原価率低減

- ・適正仕入によるロスの削減により原価率の低減を図る。
- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

③ 人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

④ 経費削減の継続的实施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,392	609,852
売掛金	627,978	545,703
商品	104,418	107,632
貯蔵品	11,355	10,226
その他	170,479	181,808
貸倒引当金	△584	△496
流動資産合計	1,778,040	1,454,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,449	628,416
減価償却累計額	△499,201	△504,962
建物及び構築物（純額）	167,247	123,453
工具、器具及び備品	965,161	905,010
減価償却累計額	△863,823	△825,659
工具、器具及び備品（純額）	101,337	79,351
土地	389	389
リース資産	20,835	33,465
減価償却累計額	△9,528	△15,021
リース資産（純額）	11,306	18,443
有形固定資産合計	280,281	221,637
無形固定資産		
リース資産	26,904	27,622
その他	21,339	19,861
無形固定資産合計	48,243	47,483
投資その他の資産		
投資有価証券	55,121	70,225
敷金及び保証金	536,971	479,096
その他	28,916	22,397
貸倒引当金	△2,200	—
投資その他の資産合計	618,809	571,719
固定資産合計	947,335	840,841
資産合計	2,725,375	2,295,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,293	479,472
短期借入金	800,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	148,000
リース債務	14,346	20,036
未払金	251,400	143,584
未払法人税等	47,567	44,885
預り金	148,538	128,725
賞与引当金	18,966	14,710
資産除去債務	3,061	1,035
その他	90,500	87,792
流動負債合計	2,102,675	1,818,243
固定負債		
長期借入金	148,000	—
リース債務	27,307	30,043
長期預り保証金	172,063	153,894
繰延税金負債	3,330	6,783
資産除去債務	68,562	67,287
負ののれん	5,091	4,364
固定負債合計	424,355	262,374
負債合計	2,527,030	2,080,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,763,698	△1,757,759
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	200,978	206,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,632	8,034
その他の包括利益累計額合計	△2,632	8,034
純資産合計	198,345	214,950
負債純資産合計	2,725,375	2,295,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	14,734,214	13,798,437
売上原価	8,662,018	8,210,361
売上総利益	6,072,195	5,588,075
販売費及び一般管理費	5,996,920	5,503,210
営業利益	75,274	84,864
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	1,680	1,690
受取手数料	2,764	9,172
業務受託料	1,850	—
違約金収入	310	—
負ののれん償却額	727	727
その他	1,516	1,838
営業外収益合計	8,872	13,448
営業外費用		
支払利息	28,735	23,639
その他	27	172
営業外費用合計	28,763	23,811
経常利益	55,383	74,501
特別利益		
固定資産売却益	2,674	1,878
貸倒引当金戻入額	33	—
受取補償金	664	6,996
特別利益合計	3,371	8,875
特別損失		
固定資産売却損	2,870	655
固定資産除却損	12,691	1,864
店舗閉鎖損失	11,635	4,616
減損損失	65,012	34,482
貸倒引当金繰入額	2,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,847	—
その他	1,479	50
特別損失合計	163,736	41,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,980	41,706
法人税、住民税及び事業税	38,728	36,751
法人税等調整額	3,330	△983
法人税等合計	42,058	35,768
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△147,039	5,938
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,039	5,938

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△147,039	5,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,726	10,667
その他の包括利益合計	△3,726	10,667
包括利益	△150,765	16,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△150,765	16,605
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	941,031	941,031
資本剰余金		
当期首残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
当期首残高	△1,616,659	△1,763,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,039	5,938
当期変動額合計	△147,039	5,938
当期末残高	△1,763,698	△1,757,759
自己株式		
当期首残高	△5,369	△5,369
当期末残高	△5,369	△5,369
株主資本合計		
当期首残高	348,017	200,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,039	5,938
当期変動額合計	△147,039	5,938
当期末残高	200,978	206,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,093	△2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,726	10,667
当期変動額合計	△3,726	10,667
当期末残高	△2,632	8,034
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,093	△2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,726	10,667
当期変動額合計	△3,726	10,667
当期末残高	△2,632	8,034
純資産合計		
当期首残高	349,110	198,345
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,039	5,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,726	10,667
当期変動額合計	△150,765	16,605
当期末残高	198,345	214,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104,980	41,706
減価償却費	115,523	99,259
減損損失	65,012	34,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,847	—
負ののれん償却額	△727	△727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,167	△2,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,774	△4,256
受取利息及び受取配当金	△1,703	△1,710
支払利息	28,735	23,639
固定資産売却損益(△は益)	196	△1,222
固定資産除却損	12,691	1,864
店舗閉鎖損失	11,635	4,616
違約金収入	△310	—
受取補償金	△664	△6,996
売上債権の増減額(△は増加)	27,461	82,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,400	△2,085
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,536	△2,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,212	△56,820
その他の負債の増減額(△は減少)	109,293	△103,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,137	△3,570
その他	1,486	50
小計	273,604	102,372
利息及び配当金の受取額	1,703	1,710
受取補償金の受取額	—	6,996
利息の支払額	△28,392	△23,417
法人税等の支払額	△55,358	△46,932
その他	2,402	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,959	40,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,509	△77,259
有形固定資産の売却による収入	44,292	2,666
無形固定資産の取得による支出	△1,202	△2,191
敷金及び保証金の回収による収入	78,537	57,818
敷金及び保証金の差入による支出	△95,922	△104
預り保証金の受入による収入	44,827	—
預り保証金の返還による支出	△17,884	△17,803
貸付けによる支出	△2,710	△1,380
貸付金の回収による収入	3,373	2,016
その他	△7,015	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,213	△36,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△192,000	△192,000
リース債務の返済による支出	△13,965	△16,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,965	△258,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,781	△254,540
現金及び現金同等物の期首残高	827,611	864,392
現金及び現金同等物の期末残高	864,392	609,852

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業-----鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業-----回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業-----不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,489,036	1,113,286	131,891	14,734,214	—	14,734,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,985	18,985	△18,985	—
計	13,489,036	1,113,286	150,877	14,753,200	△18,985	14,734,214
セグメント利益	519,024	17,332	23,352	559,710	△484,435	75,274
セグメント資産	1,217,119	143,870	349,416	1,710,406	1,014,969	2,725,375
その他の項目						
減価償却費	78,249	17,922	8,638	104,810	10,713	115,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,877	26,693	16,516	136,088	1,505	137,594

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△484,435千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△493,869千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,075,423千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,485,812	1,089,949	222,675	13,798,437	—	13,798,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,560	22,560	△22,560	—
計	12,485,812	1,089,949	245,235	13,820,998	△22,560	13,798,437
セグメント利益	458,174	22,087	37,777	518,038	△433,174	84,864
セグメント資産	1,025,054	119,442	325,417	1,469,914	825,654	2,295,568
その他の項目						
減価償却費	62,336	14,646	12,138	89,121	10,137	99,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,175	7,390	725	51,290	21,601	72,892

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△433,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,739千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は866,412千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	45,571	19,440	—	65,012	—	65,012

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	33,982	500	—	34,482	—	34,482

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分していません。平成22年4月1日前に行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は5,091千円です。

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分していません。平成22年4月1日前に行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は4,364千円です。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	15.53円	1株当たり純資産額	16.83円
1株当たり当期純損失金額	11.51円	1株当たり当期純利益金額	0.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(千円)	△147,039	5,938
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(千円)	△147,039	5,938
期中平均株式数	(株)	12,770,141	12,770,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。